

OYO

応用地質

証券コード：9755

個人投資家向け会社説明会

2022年9月11日

応用地質株式会社

代表取締役社長 成田 賢

- 1. 当社の概要**
- 2. 事業内容**
- 3. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み**
- 4. 将来に向けた戦略（中期経営計画概要）**
- 5. 参考資料**

- 1. 当社の概要**
2. 事業内容
3. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
4. 将来に向けた戦略（中期経営計画概要）
5. 参考資料

(1) 基本データ (2022年6月30日現在)

会社名	応用地質株式会社
設立	1957年 (昭和32年)
本社	東京都千代田区神田美土代町7番地
代表者	代表取締役社長 成田 賢
資本金	161億7,460万円
従業員数	2,363名 (連結) 、1,211名 (単体)
連結売上高	516億円 (2021年12月期)
株式市場	東証プライム市場

(2) 国内外ネットワーク

事業所 (2022年6月30日現在)

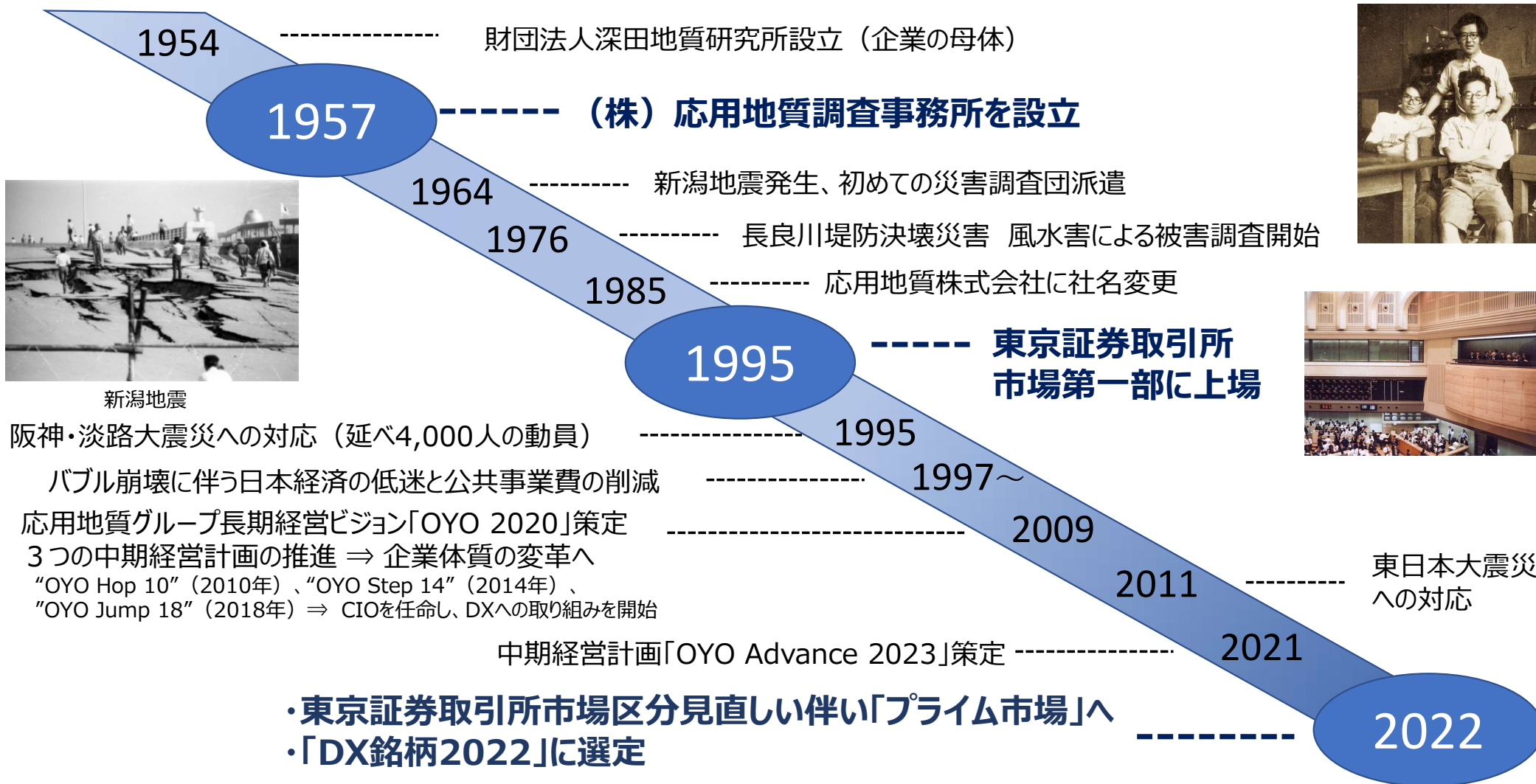


国内拠点：52拠点
国内グループ会社：13社
海外グループ会社：15社

主なグループ会社 (2022年6月30日現在)



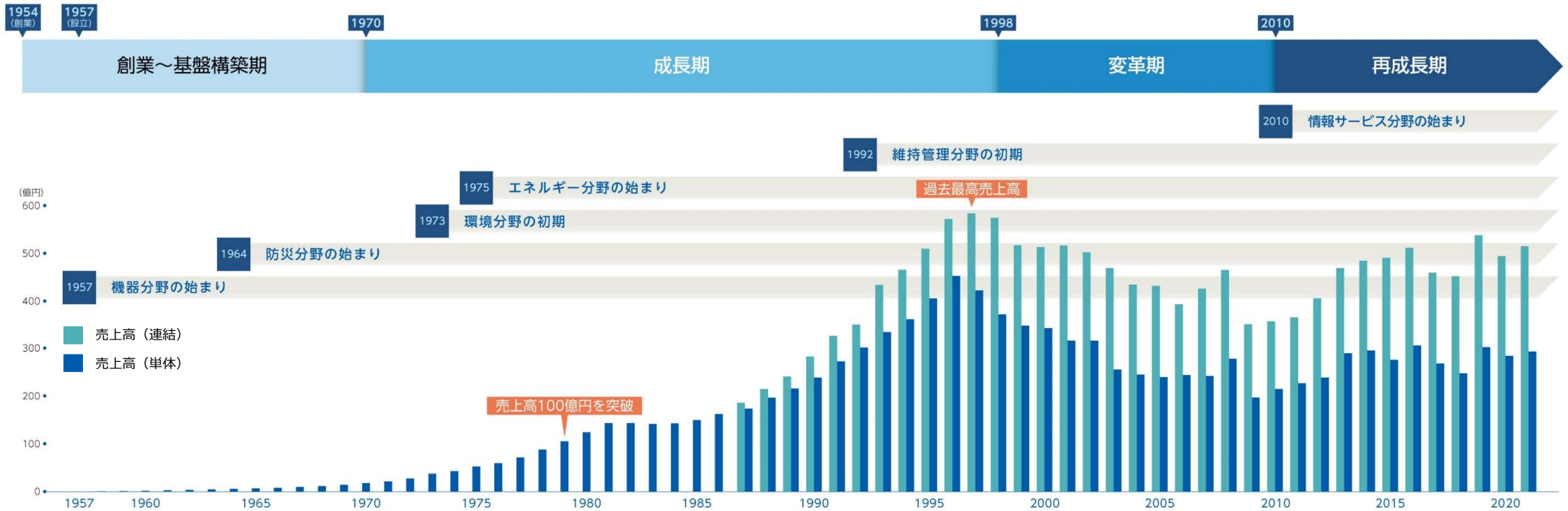
(3) 沿革



新潟地震



(4) OYOのあゆみ



(5) 経営理念・経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。 — 持続可能な社会の実現に向けて —

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

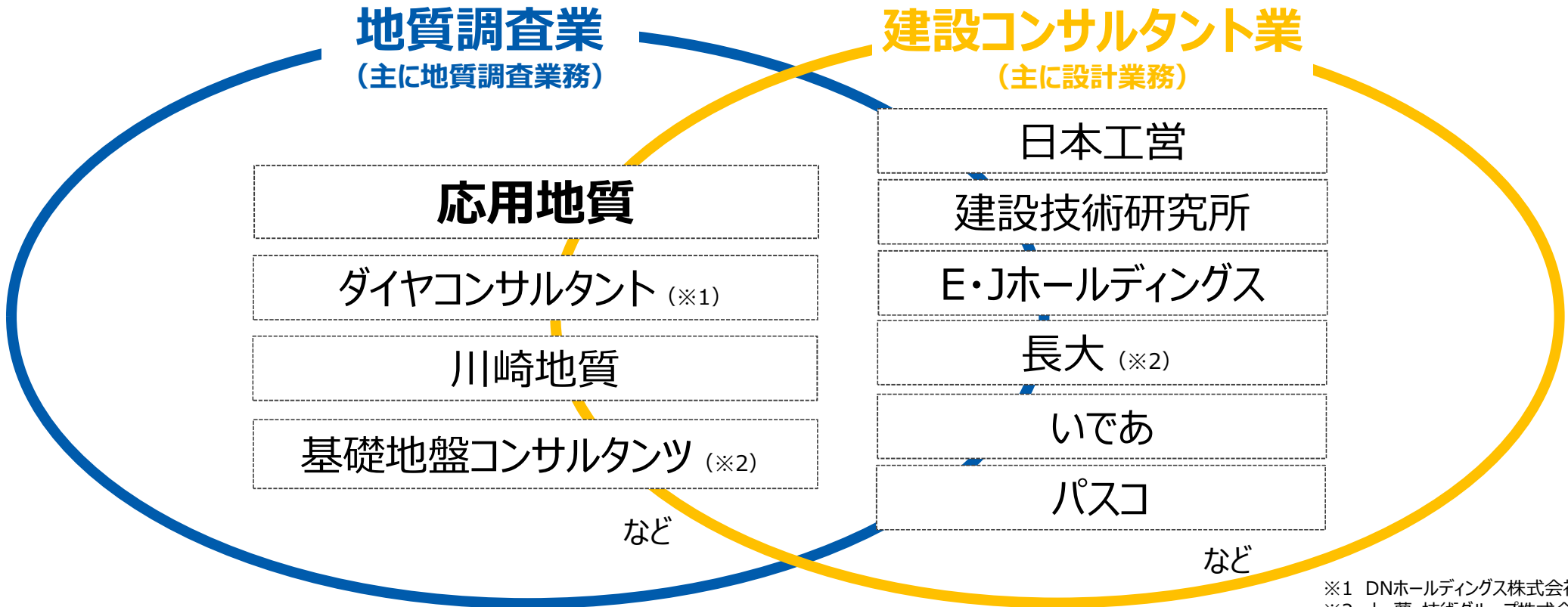
経営ビジョン

地球にかかわるコンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業

1. 当社の概要
- 2. 事業内容**
3. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
4. 将来に向けた戦略（中期経営計画概要）
5. 参考資料

(1) 応用地質のポジション

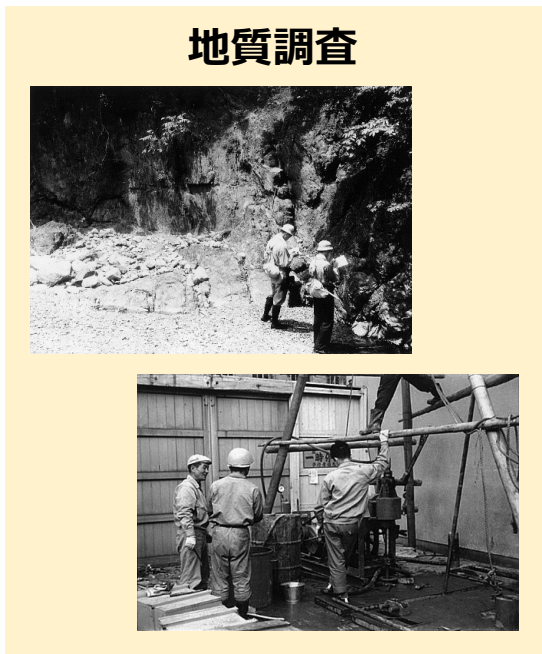
業界トップの地質調査業をベースに、建設コンサルタント業も手掛ける



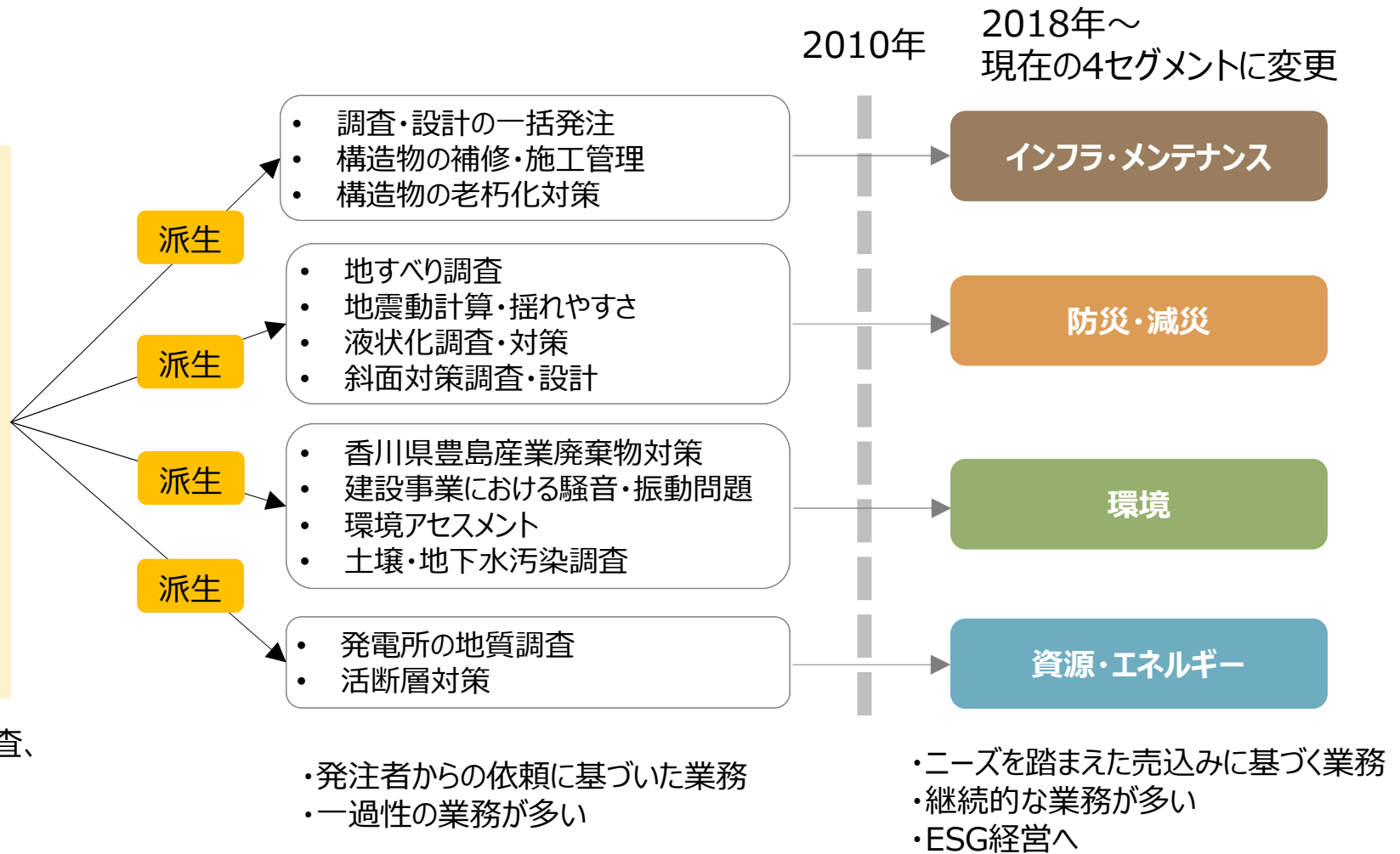
※1 DNホールディングス株式会社 傘下
 ※2 人・夢・技術グループ株式会社 傘下

市場規模比較 (概算) 地質調査業 : 建設コンサルタント業 = 1 : 10

(2) 地質調査業から4つの事業分野へ



かつては、地表踏査、ボーリング調査、探査、試験が主体の業務



(3) 4つの事業セグメント

社会の課題

持続可能な社会の構築

OYOグループの役割

地球と人間社会の調和



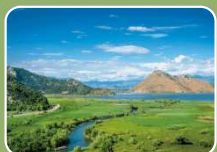
インフラ・メンテナンス

- 社会インフラや各種施設の維持管理（整備・更新）を支援するためのソリューションの提供



防災・減災

- 自然災害に対する社会の強靱化を支援するためのソリューションの提供



環境

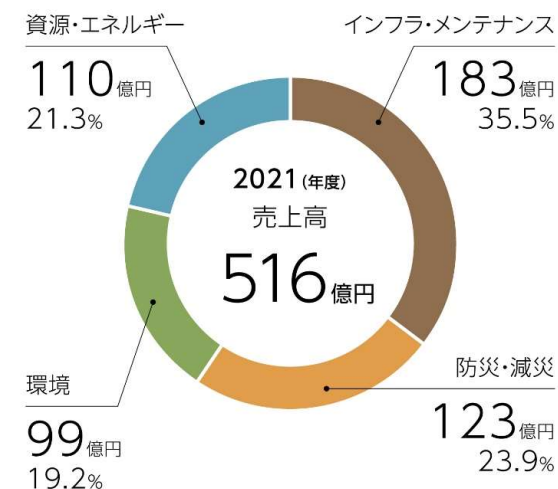
- 環境保全（負荷軽減）を支援するためのソリューションの提供



資源・エネルギー

- 資源・エネルギーの開発・保全・有効活用を支援するためのソリューションの提供

売上高構成比



(4) インフラ・メンテナンス セグメント

主なサービス内容

- 公共事業等のインフラ建設に必要な調査、設計、解析サービス
- インフラの老朽化調査、維持管理システムの構築
- 地下の空洞発生による道路陥没等のリスクの調査、対策
- 非破壊検査機器の開発、製造、販売
- 地盤情報の3次元化（DX推進）

(具体的な事例)



トンネルの点検



地下レーダーを使った道路陥没リスクの調査

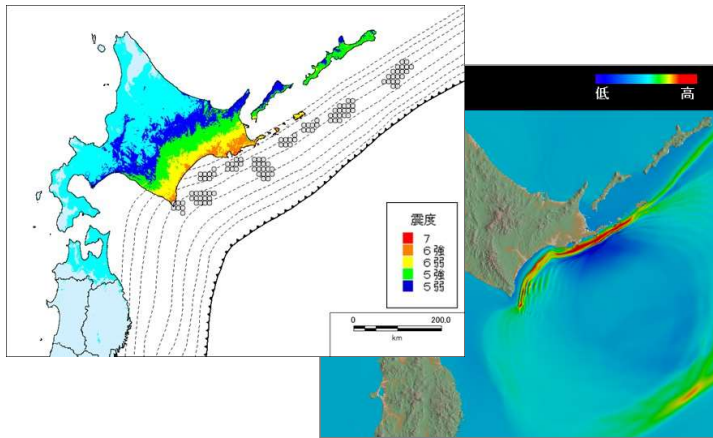


(5) 防災・減災 セグメント

主なサービス内容

- 国や自治体の防災計画に係る地震・津波などの被害予測、防災計画の策定支援
- 火災延焼予測、延焼防御システムの提供
- 自然災害リスクの調査、損失予測、対策のコンサルティング
- モニタリングシステムの開発・設置
(IoT、クラウドを活用したハザードマッピングセンサソリューション)

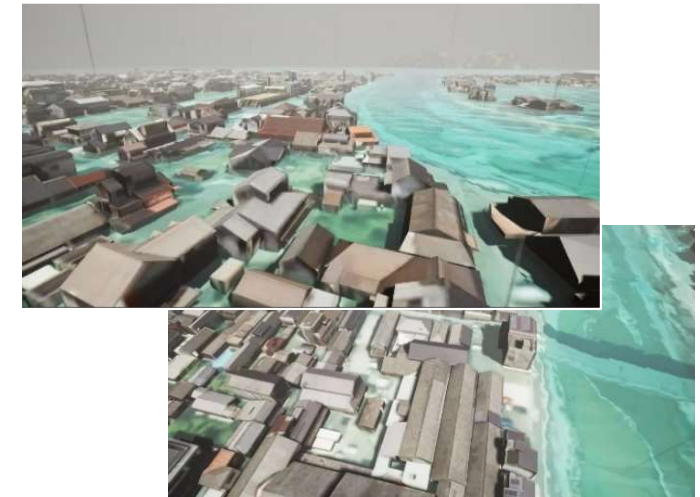
(具体的な事例)



日本海溝・千島海溝沿岸地震
震度・津波高予測



火災延焼予測・延焼防御システム
画像：アフロ



3D仮想都市
浸水シミュレーションモデルの開発

(6) 環境 セグメント

主なサービス内容

- 生物多様性の保全などに係る自然環境分野の業務
- 土壌・地下水汚染や廃棄物などを対象とした生活環境分野の業務
- 地域循環共生圏への取り組み（離島での資源循環の推進）
- アスベスト分析・除去工事ワンストップサービス

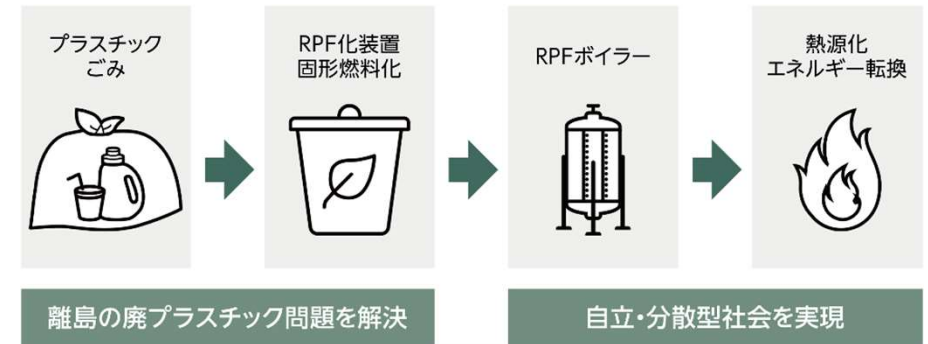
(具体的な事例)



アスベスト分析・除去サービス



災害廃棄物処理計画サービス



石垣島における地域循環共生圏サービスの展開
(プラスチックごみの固形燃料化による資源循環)

(7) 資源・エネルギー セグメント

主なサービス内容

- 再生可能エネルギー事業化に係る調査・支援業務
(洋上風力発電用海域の地盤調査)
- 原発や石油・ガス施設などの立地に係る高度な地質コンサルティング
- 地球温暖化対策への取り組み (二酸化炭素貯留、等)
- 資源探査用システムの開発
- 地質調査のDX化

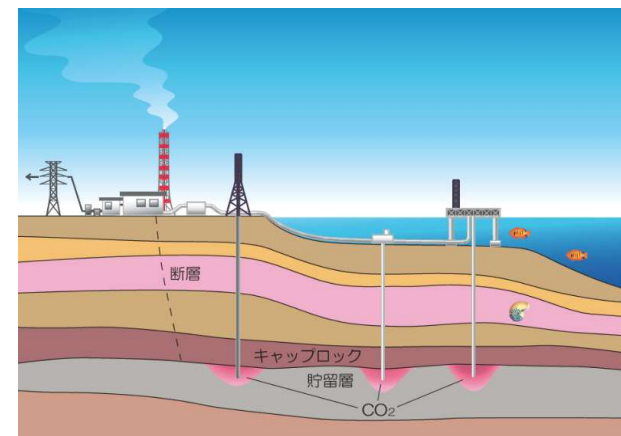
(具体的な事例)



洋上風力発電支援サービス



発電所の活断層調査



二酸化炭素貯留 (CCS)

(8) グループ事業の概要

セグメント	事業部	国内グループ企業	海外グループ企業
インフラ・メンテナンス	メンテナンス事業部 社会インフラ事業部	ケー・シー・エス (道路計画、交通解析) 宏栄コンサルタント (都市計画、構造物設計) 応用計測サービス (計測機器レンタル) 他	Fong Consult Pte. Ltd. (土木建築設計、施工管理) Geophysical Survey Systems, Inc (地下レーダ探査機製造販売) 他
防災・減災	流域・砂防事業部 防災・減災事業部	応用地震計測 (地震観測装置、地震防災コンサルティング) 応用アール・エム・エス (自然災害リスク分析)	Kinometrics, Inc. (地震計、地震観測システムの製造・販売)
環境	地球環境事業部	エヌエス環境 (環境調査・計量、アスベスト調査・分析・対策工事)	
資源・エネルギー	エネルギー事業部		Geometrics, Inc. (地震探査、磁気探査機器等の製造・販売) Robertson Geologging Ltd. (検層装置の製造・販売) 他

計測情報システム事業部

1. 当社の概要
2. 事業内容
- 3. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み**
4. 将来に向けた戦略（中期経営計画概要）
5. 参考資料

(1) 環境 (Environment)

気候変動への取り組み

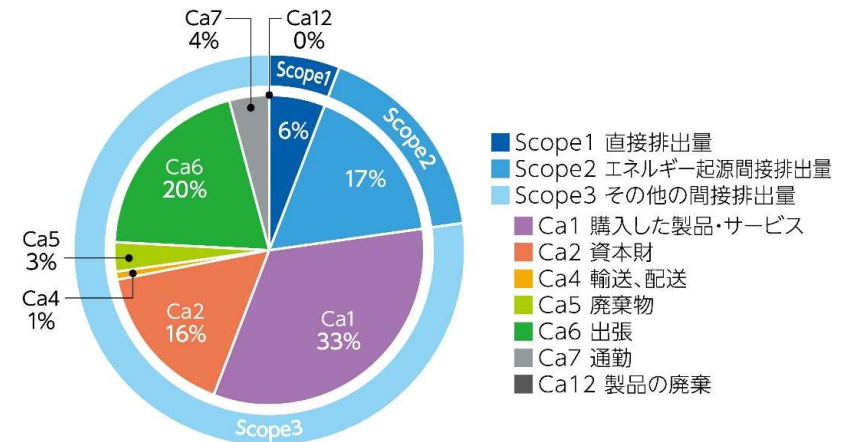
● TCFDへの賛同と情報開示

- 2019年 TCFDへの賛同を表明
- 2021年 気候変動によるリスクと機会を検討・整理
- 2022年 GHG (温室効果ガス) 排出量を算定

■ 2020年・2021年のCO₂排出量(単体) (単位:t)

区分	2020年	2021年
Scope1	513	486
Scope2	1,458	1,368
Scope3	6,533	6,182
計	8,504	8,037

■ 2021年のCO₂排出量の構成比(単体)

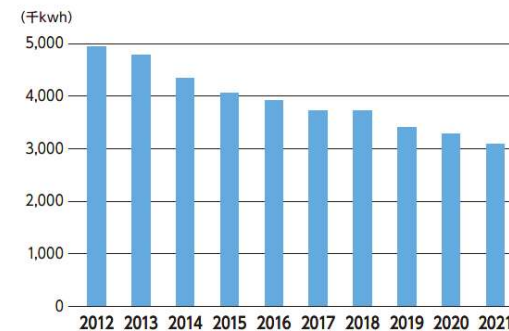


資源使用量の削減

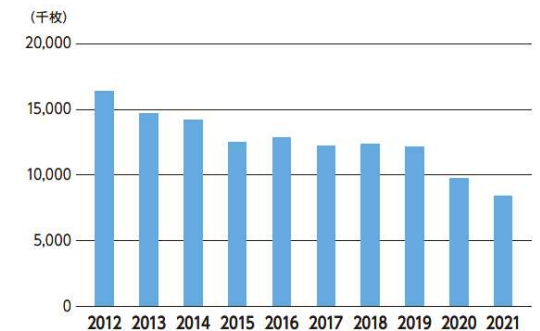
● 資源使用量削減に継続的に取り組み

照明灯のLED化や空調設備更新による電力使用量削減
ペーパーレス化推進によるコピー用紙使用量削減

■ 年間電力消費量の推移(単体)



■ コピー用紙使用量の推移(単体)



(2) 社会 (Social)

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

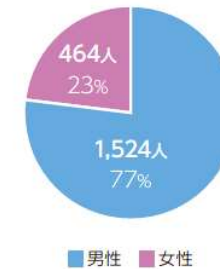
- D&I推進の観点から、女性、中途採用者、外国籍、障がい者等の採用にも継続的に取り組み
- 女性職員比率、管理職における女性比率はまだ低いものの、女性職員比率増加に向けた各種施策を展開中
(例) 男女差のない採用活動、女性管理職育成の研修プログラム、など

	新卒採用	中途採用	外国籍	障がい者	(単位:人)
2017	34	8	0	0	
2018	45	5	2	0	
2019	39	7	1	1	
2020	31	21	1	0	
2021	55	9	2	1	
2022	38	6*	2	1	※ 2022年1月 ~4月末まで

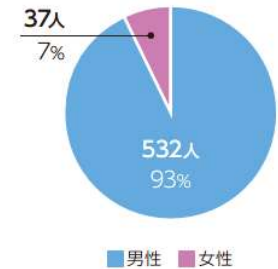
男女別新卒採用者数と女性比率の推移



職員の男女構成(グループ)



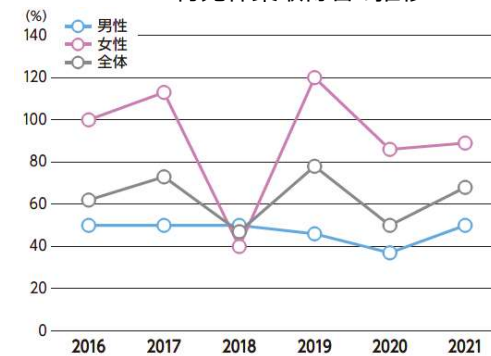
管理職の男女構成(グループ)



- 仕事と子育てを両立しながら活躍できる雇用環境の整備を進めるとともに、「男性の育児休業取得推進」にも取り組み



育児休業取得者の推移



※出生の翌年に休業を取得する場合、100%を上回ります

(2) 社会 (Social)

学校教育や地域活動等への協力、支援

- ・地元小学校向けの「理科特別授業」や「総合学習支援」
- ・地域向けイベントである「アースサイエンスウィーク・ジャパン」への出展（仙台市）

■ 2021年の主な活動

小学校の「理科特別授業」、 「総合学習支援」の支援	大阪市、福島県三春町、 仙台市*、名古屋市など
地域向けイベントの支援	さくら湖自然教室支援 (福島県三春町) アースサイエンスウィーク・ジャパン出展 (仙台市)など



福島県南相馬市での植林活動

- ・津波で流失した防災林の復旧を目指す「南相馬市いのちを守る緑の防災林活動」に賛同



防災・減災小冊子の作成

- ・地域の防災・減災活動や防災教育に役立てていただくため、毎年「防災・減災のススメ」を発行し、ウェブサイトは無償公開



(3) ガバナンス (Governance)

コーポレートガバナンス強化への取り組み

- ・取締役9名のうち、社外取締役は3名（うち、女性取締役は1名）
- ・第三者機関による取締役会の実効性評価を実施中
- ・指名・報酬委員会議長は、社外取締役
- ・取締役会に取って必要なスキルを定義し、各役員に期待するリスクを整理（スキルマトリックスを作成）

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

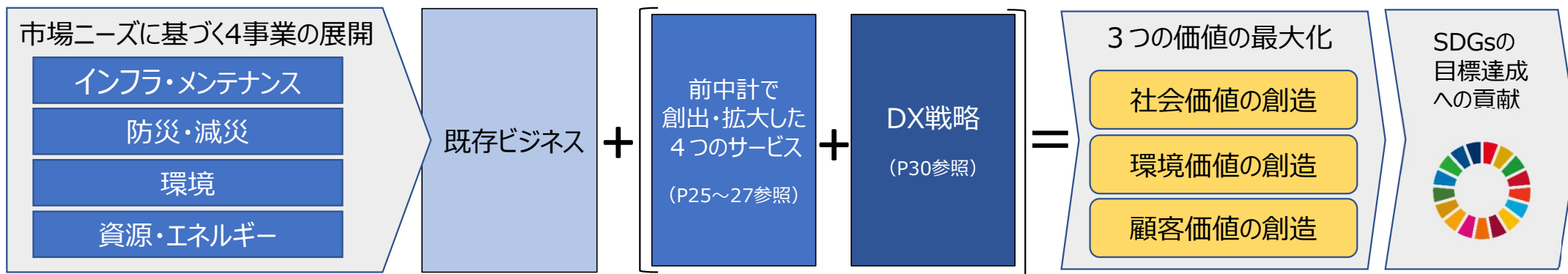
■ 役員の状況	社外取締役の選任 取締役の株式報酬制度の導入 社外取締役の増員(1名⇒2名に) 取締役会実効性評価の導入 コーポレートガバナンス基本方針の制定 指名・報酬委員会の設置 社外取締役の増員(2名⇒3名に。比率1/3以上に) 第三者機関による取締役会実効性評価の実施 女性取締役の選任 指名・報酬委員会の議長に社外取締役が就任									
	年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
取締役(うち社外)	8名(1名)	8名(2名)	9名(2名)	7名(2名)	8名(3名)	8名(3名)	9名(3名)	9名(3名)	9名(3名)	
監査役(うち社外)	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	

1. 当社の概要
2. 事業内容
3. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
- 4. 将来に向けた戦略（中期経営計画概要）**
5. 参考資料

(1) 中期経営計画（2021年～2023年）の概要

基本方針

サステナブル経営（ESG経営とSDGs目標達成）を基本方針に、本業（4つの事業）を通じ、3つの価値の最大化を目指す



成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略の推進

- ◆ DXを核としてイノベーション投資を積極化（計55億円）
 (内訳) DX投資 10億円
 研究開発投資 45億円

経営基盤

構造改革の推進

- ◆ イノベーション推進と構造改革実行により、次の成長基盤を構築
 - 事業ポートフォリオ改革
 - 事業サービス改革
 - 働き方・ガバナンス改革

M&A投資

M&A投資枠 120億円

- ◆ 国内外を問わず、良質案件に積極的に投資

株主還元

連結配当性向 40～60%

- ◆ 上記連結配当性向比率を目途とした安定的配当の実施

(2) 4つの事業サービス

事業セグメント

前中期経営計画で創出・拡大させた事業を成果へつなげる

3つの価値を最大化

インフラ・メンテナンス	持続的な 技術革新	地中可視化サービス
防災・減災	地盤3次元化 技術 ✕	ハザードマッピングセンサソリューション
環境	環境技術 の深化 ✕	災害廃棄物処理計画関連サービス
資源・エネルギー	計測機器 開発	洋上風力発電支援サービス

社会価値の創造

環境価値の創造

顧客価値の創造

社会課題に直接向き
合う当社グループへの
期待

- ✓ 社会のサステナビリティ構築に貢献していく取り組みを継続
- ✓ 事業サービスや取り組みを積極的に社会に発信し、株主価値の向上へ

(3) 前中計で創出・拡大した事業 – 社会価値の創造

地中可視化サービス

2018年から研究開発、実証実験を開始。
地下埋設物情報をMAP化し、提供するサービス。

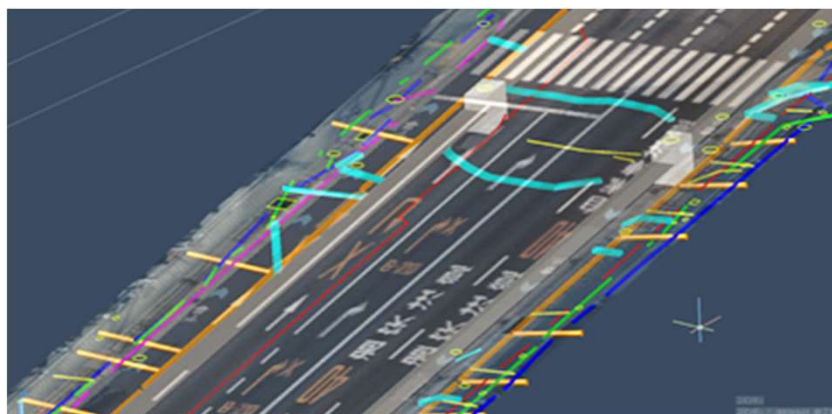


地中レーダ探査車



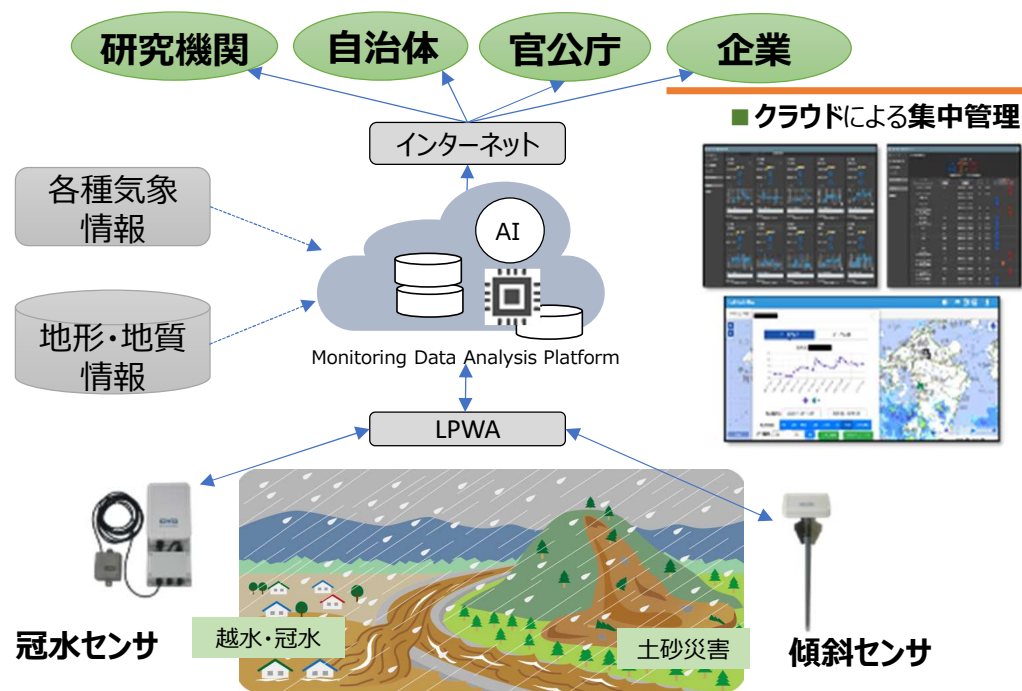
3次元探査検定センター

地中可視化サービスによる埋設管の表示



※埋設管種類で色分の上で、立体的位置関係を表示

ハザードマッピングセンサソリューション



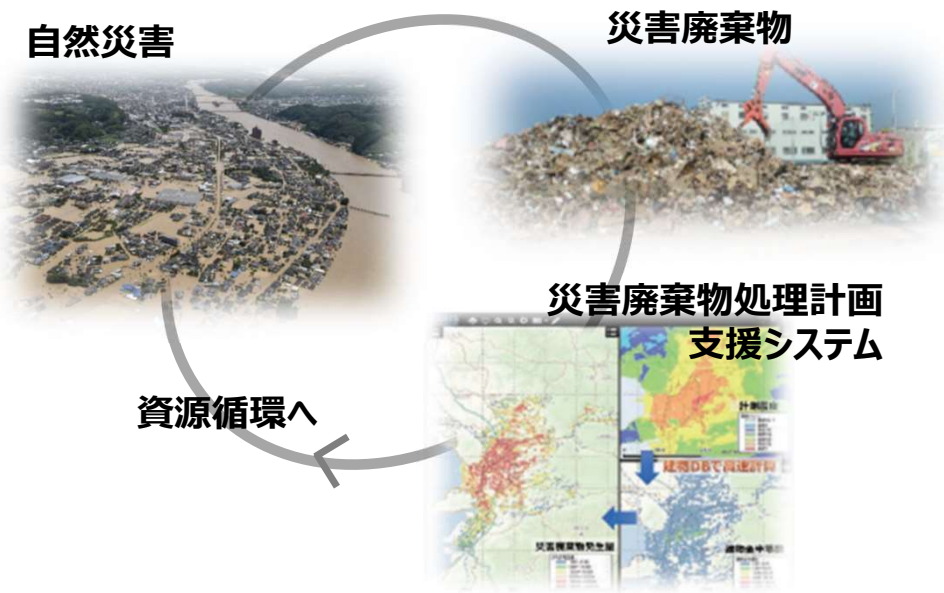
多数のセンサにより、広範囲かつ面的、リアルタイムに監視する「スマート防災」システム。自然災害からの逃げ遅れゼロを目指す。久留米市、市川市、八丈町、葉山町などで実証実験を展開中。

(4) 前中計で創出・拡大した事業 – 環境価値の創造

災害廃棄物処理関連サービス

災害廃棄物処理計画策定シェアNo.1

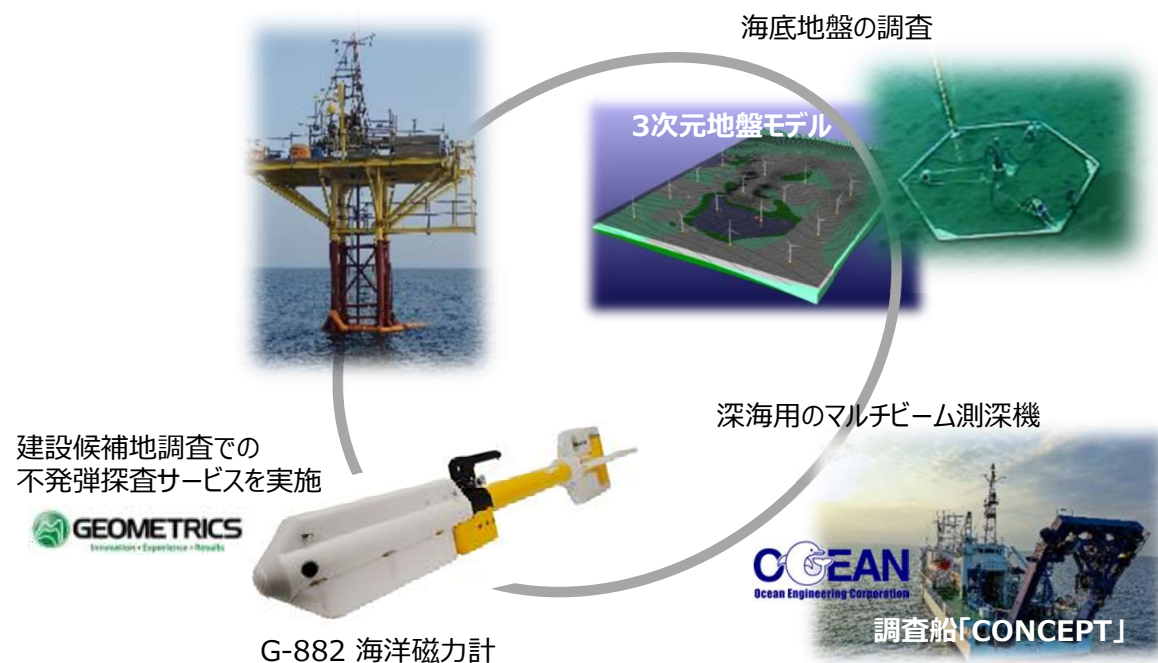
災害廃棄物の発生量を推定し、最適な運搬計画を算出。
災害からの最短復旧を目指す自治体の危機管理体制の構築をサポート。



洋上風力発電支援サービス

市場シェアNo.1

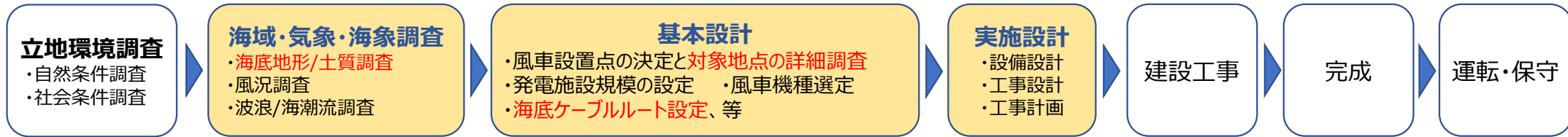
洋上風力発電の適地選定や建設箇所の海底地盤調査。
グループの技術結集により、洋上風力発電の拡充をサポート。



(5) 洋上風力発電支援サービスにおける強み

洋上風力発電所建設プロセス

... 当社グループが関与するプロセス



当社グループの強み

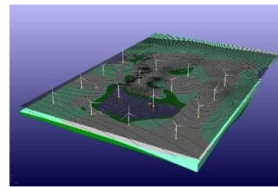
① 効率的な海底地盤構造の調査

波浪等の自然振動を利用した技術により調査を効率化



③ 調査データを3次元で見える化

調査データをもとに、建設海域の高精度な3次元地盤モデルを作成し、設計や地盤リスクに活用



⑤ 海外調査手法活用への対応

欧州で主流となっている調査方法への対応を視野に、日本郵船、Fugro社と提携し、今後の需要増へ対応



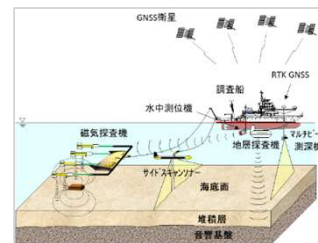
② 業界最多数の海上足場保有

調査に必要な海上足場（鋼製檣）を業界最多の18基保有（含むレンタル3基）

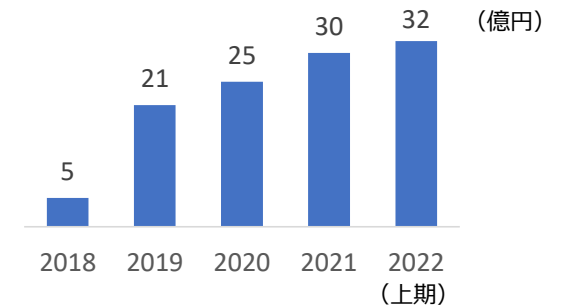


④ 海底ケーブルルートの調査にも対応

複数機器同時使用による効率的調査で海底ケーブル敷設ルート選定に貢献（国内子会社）



洋上風力発電関連売上高推移（単体）（億円）



(6) 4つのサービスの売上高進捗状況

(連結ベース)

サービス種類	2021年 売上高実績	2022年 売上高計画	2022年 上期売上高実績	中期経営計画目標 (2023年目標)
地中可視化サービス	約1億円	約5億円	約1億円	約12~15億円
ハザードマッピングセンサソリューション	約1億円	約4億円	約2億円	約10億円
災害廃棄物処理計画関連サービス	約10億円	約12億円	約8億円	約13億円
洋上風力発電支援サービス	約37億円	約55億円	約32億円	約45億円以上

(7) DX戦略への取り組み

DX戦略における3つの施策、投資額

DX戦略における3つの施策	主な取組み事例	投資額	
		2021年実績	2022年計画
新事業サービスに向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none"> 地中可視化サービス 防災IoTセンサ3D都市モデル開発 リアルタイムハザードマップ開発 	約2.5億円	約4.3億円
既存ビジネスモデル深化に向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマッピングセンサソリューション機能向上 (自治体の危機管理業務支援機能の追加) 	約0.1億円	約0.9億円
働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none"> 社内業務のデジタル化、ペーパーレス化 新人事システムの導入 	約1.2億円	約0.8億円
		(合計) 約3.8億円	(合計) 約6.0億円

DX戦略への取り組みに対する外部評価



DX銘柄2022
Digital Transformation

・「DX銘柄*2022」に選定

*DX銘柄 (デジタルトランスフォーメーション銘柄)
: 企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する制度。
2022年は、当社を含め計33社が選定。

累計投資額約9.8億円
(中期経営計画で掲げたDX戦略投資額10億円を
2022年末までに、前倒しで使いきる予定)

(8) 中期経営計画の業績目標と進捗状況

← 中期経営計画期間 →

		2020.12期 実績	2021.12期 実績	2022.12期 予想	中期経営計画 2023年目標
業績目標	売上高	496 億円	516億円	570億円	620 億円
	営業利益率	5.1 %	7.1%	6.6%	8.0 %
	ROE	2.6 %	4.2%	—	5.0 %
セグメント別 売上高	インフラ・メンテナンス	187 億円	183億円	210億円	240 億円
	防災・減災	132 億円	123億円	135億円	160 億円
	環境	93 億円	99億円	100億円	115 億円
	資源・エネルギー	83 億円	110億円	125億円	105 億円

(9) M&A戦略

中期経営計画におけるM&A投資枠：120億円

<M&Aに際しての考え方>

- ・対象地域：国内、海外
- ・対象事業：当社グループの事業とのシナジー効果が見込めるもの

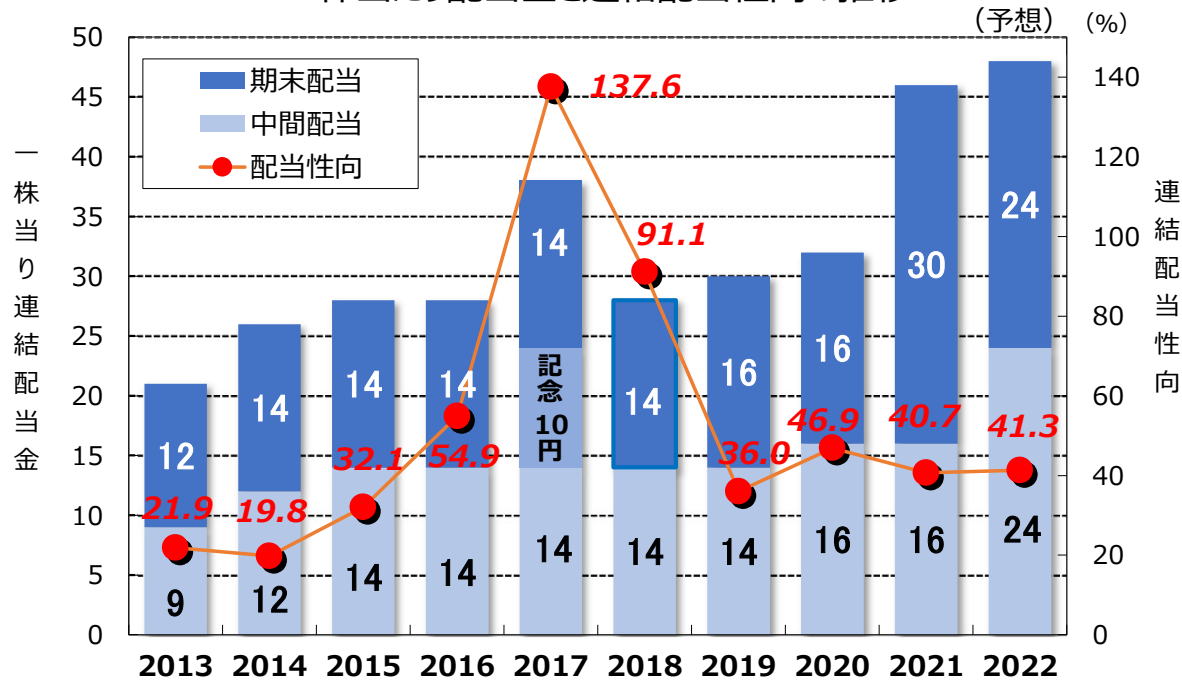
買収実績

- ・シンガポールのGeosmart社の買収契約締結（2022年8月）
- ・業務概要：トンネルや高速道路支柱などのインフラのモニタリング、河川水位計などモニタリング機器の設置、地盤調査・改良、等の業務を実施。
シンガポールの公共事業を担当する会社
- ・買収目的：シンガポール既存子会社のFong Consult社（土木・建築設計、施工管理）やFC Inspection社（道路・トンネル等のインフラ点検）との協働によるワンストップサービスの提供を目指す。



(10) 配当政策 (今年度配当予想)

一株当たり配当金と連結配当性向の推移



配当方針 ▶

連結配当性向 **40~60%**
を目標とした安定的配当

【2022年度 配当予想】

(一株当たり)

中間配当 24円

期末配当 24円

年間配当 48円

(前年の46円から2円増配)

自社株買いについての基本方針 ▶

自己株式の保有状況、財務状況、市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得および消却を検討

(10) 配当政策（自社株買い）

自社株買いの実施

- 資本効率の向上、株主還元の充実を目的に実施
- **1百万株** or **20億円**を上限とする自社株買いの追加実施を決定
- 期間： 2022年8月12日～2023年3月24日

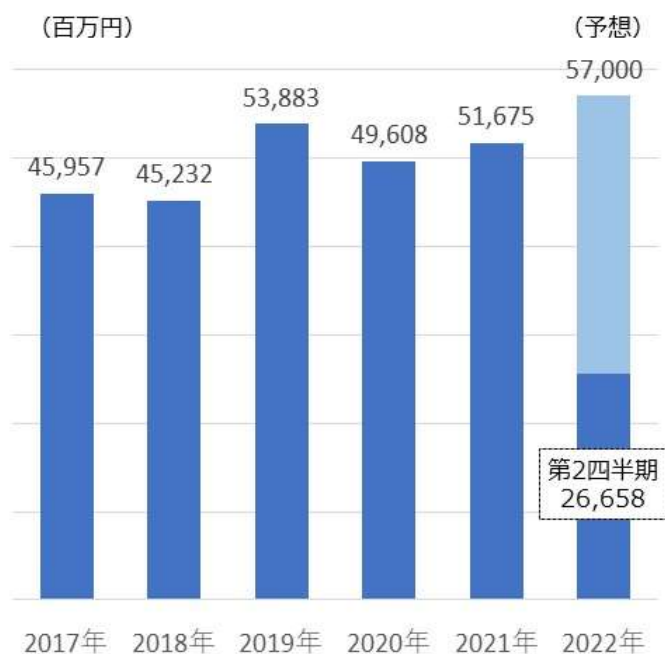
（ご参考）最近の自己株式取得状況

- 2021年2月 **918,200株**（約**12億円**相当）（全株消却済み）
- 2021年11月～2022年3月 **466,600株**（約**9.5億円**相当）

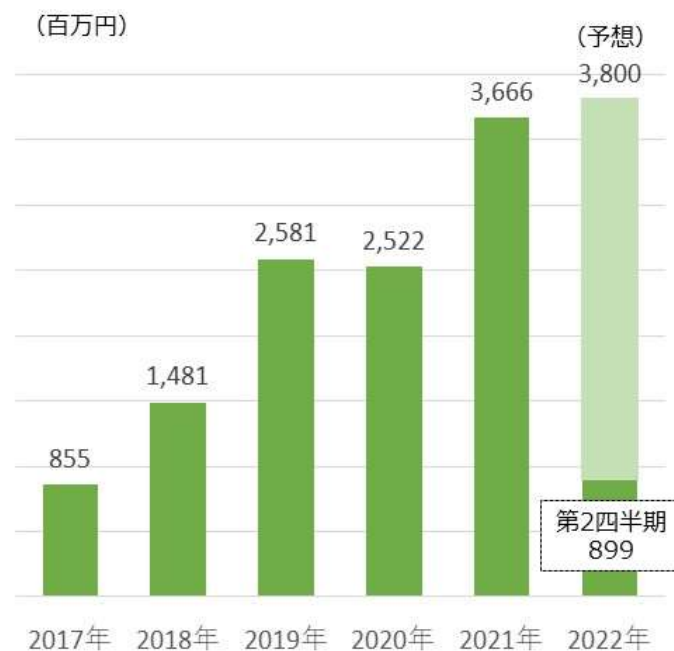
1. 当社の概要
2. 事業内容
3. サステナブル経営（ESG経営）への取り組み
4. 将来に向けた戦略（中期経営計画概要）
5. **参考資料**

(1) 主な業績項目の推移

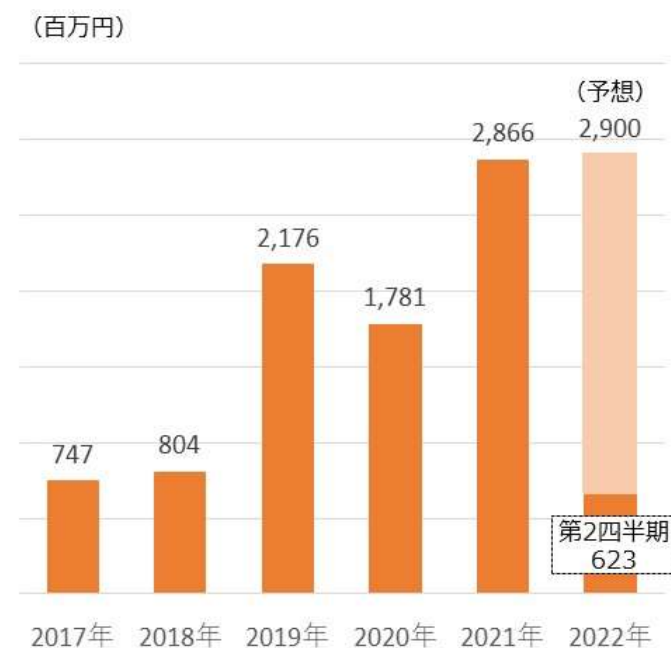
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



(2) 主な業績指標

売上高営業利益率



売上高当期純利益率



ROE



ROA



(3) 当社株価推移

2019年9月～2022年8月の株価終値



2022年8月末終値
1,856円

(4) OYOフェアのご案内

当社の商品・サービスの内容について、展示とセミナー等を通じて具体的にご紹介させていただきます。

オンラインでの開催ですので、時間と場所を気にすることなく、ご覧いただけます。

当社の事業内容をより詳細にご理解いただくためにも、個人投資家の皆さまも是非一度ご覧ください。

<OYOフェアの概要>

テーマ : ~変化への適応力~

開催日時 : 10月12日(水)~18日(火)

参加方法 :

事前予約制。ご参加いただく際は、以下のページより
事前登録をお願いします。

※会期中は事前登録後すぐにご参加いただくことが可能です。

[OYOフェア2022] 特設WEBサイト

<https://www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2022/>



ご清聴ありがとうございました。

ご質問等がございましたら、
弊社の広報・IR部（prosight@oyonet.oyo.co.jp）
までお問合せください。